

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第117期第2四半期) 自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

株式会社 **トフ・コン**

東京都板橋区蓮沼町75番1号

(E02299)

第117期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年11月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフ・コン**

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月9日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横 倉 隆
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理・経営企画グループ統括 小 川 隆 之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	経理・経営企画グループ 主計部長 遠 山 正 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 前第2四半期 連結 累計期間	第117期 当第2四半期 連結 累計期間	第116期 前第2四半期 連結 会計期間	第117期 当第2四半期 連結 会計期間	第116期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	65,726	43,338	32,818	23,225	112,666
経常利益又は経常損失(△) （百万円）	3,002	△2,364	727	△373	△9,326
四半期純利益 又は四半期（当期）純損失(△) （百万円）	1,482	△2,369	358	△553	△9,992
純資産額（百万円）	—	—	57,296	38,716	41,487
総資産額（百万円）	—	—	141,183	115,452	119,702
1株当たり純資産額（円）	—	—	594.21	401.85	429.72
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額(△) （円）	16.0	△25.58	3.87	△5.97	△107.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	39.0	32.2	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,113	3,866	—	—	△1,267
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,146	△2,082	—	—	△5,724
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	637	220	—	—	5,667
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	16,949	16,533	14,720
従業員数（人）	—	—	5,357	4,627	4,964

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第116期第2四半期連結累計（会計）期間は潜在株式が存在しないため、また、第117期第2四半期連結累計（会計）期間および第116期は、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,627
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,196
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ポジショニングビジネス	11,112	△39.4
アイケアビジネス	7,139	△21.1
ファインテックビジネス	2,637	△64.8
合計	20,889	△40.1

(注) 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファインテックビジネス	2,522	△56.5	910	△54.3

(注) 1 受注状況は、注文生産方式を採用しているファインテックビジネスについてのみ記載しております。

2 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ポジショニングビジネス	12,518	△26.8
アイケアビジネス	7,740	△12.7
ファインテックビジネス	2,966	△56.7
合計	23,225	△29.2

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

### 2【事業等のリスク】

#### (1) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

##### (財務制限条項の変更)

当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)における当該借入金残高は120億円でありました。前連結会計年度末時点において、財務制限条項の一部に抵触しましたが、平成21年7月30日に当該金融機関との間で当該財務制限条項の変更を合意しており、変更後の財務制限条項では、前連結会計年度末の財政状態において、抵触しない条件となっております。

#### (2) その他

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した上記「(1)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」を除く事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期会計期間（3ヶ月）における経済環境は、米国では最悪期を脱しつつありますが、世界金融危機を引き金とした景気の低迷が、欧米各国で続いております。一方、中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの景気は緩やかではありますが回復基調で推移しております。日本においては、底打ち感がありますものの、世界的な景気の悪化や円高の進行、雇用環境の悪化等を背景とした景気の低迷が続いております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No. 1商品を他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、強力に推進してまいりました。

こうした中で、当第2四半期会計期間の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、第1四半期会計期間と比べると大幅に改善してはいるものの、当社の事業分野であるポジショニング、アイケア及びファインテックの各市場において、世界的な市況の悪化や円高による為替の影響を受けたこと等により、232億2千5百万円と前年同期に比べ△29.2%の減少となりました。

利益面では、第1四半期会計期間と比べ売上高の改善があつたことや、全社的に取り組んだ経費節減の効果等により営業黒字を確保いたしました。しかしながら、前年同期と比べると、大幅な経費節減を実現はしましたが、売上高の悪化に伴い利益が減少しており、営業利益は2千1百万円（前年同期比△97.8%減少）、経常利益は△3億7千3百万円（前年同期と比べ△1.1億円の減少）の損失、四半期純利益は△5億5千3百万円（前年同期と比べ△9億1千1百万円の減少）の損失となりました。

①事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

ポジショニングビジネスでは、中国等の新興国が堅調に推移しましたが、特に米国及び欧州市況の低迷の影響や為替の円高による影響を受けたこと等により、売上高は125億1千8百万円と前年同期に比べ△26.8%の減少と大きく落ち込みました。営業利益は、売上高が大きく減少したものの、固定費削減等に積極的に取り組みましたことにより4百万円（前年同期比△33.3%減少）となりました。

アイケアビジネスでは、国内市場における眼科医向け製品が堅調に推移しましたが、特に欧州市況の低迷の影響や為替の円高による影響を受けたこと等により、売上高は77億4千万円と前年同期に比べ△12.7%の減少となり、営業利益は、この売上高の減少により、2億6千8百万円（前年同期比△66.8%減少）となりました。

ファインテックビジネスでは、前年同期において好調であった中国でのプロジェクター関連製品の落ち込みや半導体市況の低迷の影響等を受け、売上高は29億6千6百万円と前年同期に比べ△56.7%の大幅な減少となり、営業利益は、この売上高の減少により、△2億5千1百万円（前年同期と比べ△4億1千8百万円の減少）の損失となりました。

②所在地別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

日本の売上高は、特に欧米向けの輸出環境が著しく悪化したことや、半導体市況の低迷の影響等を受けたことにより136億6千4百万円（前年同期比△30.3%減少）となりましたが、営業利益は、全社的に取り組んだ経費節減効果がありましたことにより、1億1千万円（前年同期比△88.2%減少）の利益となりました。

北米の売上高は、米国国内での市況の低迷等を受け、77億9千5百万円（前年同期比△20.7%減少）となりましたが、営業利益は、人員削減や経費節減等に積極的に取り組みましたことにより、1億1千7百万円（前年同期と比べ1億5千8百万円の増加）の利益となりました。

欧州の売上高は、欧州域内での市況の低迷に加え、為替の円高による影響を受けたこと等により、48億9千6百万円（前年同期比△30.8%減少）となり、営業利益は△1億8千8百万円（前年同期と比べ△3億1千3百万円の減少）の損失となりました。

中国の売上高は、前年同期において好調であったプロジェクター関連製品の落ち込みの影響等を受け、25億4千3百万円（前年同期比△50.5%減少）となり、営業利益は1億8千7百万円（前年同期比△28.2%減少）の利益となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、各地域での市況の低迷等を受け、16億7千1百万円（前年同期比△38.0%減少）となり、営業利益は△1千2百万円（前年同期と比べ△8千4百万円の減少）の損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純損失や売上債権の増加並びに設備投資等の支出による「資金」の減少はあったものの、たな卸資産の減少や仕入債務の増加等により、第1四半期末に比べ、12億7千8百万円増加し、165億3千3百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における営業活動による「資金」の増加は、23億8千2百万円（前年同期は8億4千9百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失6億7千4百万円から減価償却費15億2千5百万円を調整した収入や、たな卸資産の減少8億5千3百万円、仕入債務の増加13億9千4百万円等による「資金」の増加の一方、売上債権の増加13億8千7百万円等による「資金」の減少によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における投資活動による「資金」の減少は、10億7千8百万円（前年同期は18億2千2百万円の減少）となりました。これは主に、設備投資5億2千9百万円や、投資有価証券の取得による支出2億9千3百万円等による「資金」の減少によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における財務活動による「資金」の増加は、1億5千1百万円（前年同期は18億6千3百万円の増加）となりました。これは主に、長期及び短期の借入金の増加2億4千7百万円による「資金」の増加の一方、ファイナンス・リース債務の返済による支出9千4百万円による「資金」の減少によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24億5千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,688,342	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	92,688,342	92,688,342	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	92,688,342	—	10,297	—	12,787

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	32,566	35.13
タイヨウ ファンド, エル.ピー. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国、デラウェア (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	16,683	17.99
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,038	4.35
ザ バンク オブ ニューヨーク 132561 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	米国、ニューヨーク (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,759	2.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,403	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,464	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,151	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	685	0.73
日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野3丁目1番2号	600	0.64
計	—	63,752	68.78

(注) 1. 大株主は、平成21年9月30日現在の株主名簿に基づくものであります。

2. 上記大株主に記載のあるタイヨウ ファンド・エル・ピーは株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者はTaiyo Fund Management Co.L.L.C.であることを確認しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,579,800	925,708	—
単元未満株式	普通株式 40,042	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,688,342	—	—
総株主の議決権	—	925,798	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権90個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	68,500	—	68,500	0.07
計	—	68,500	—	68,500	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	477	579	613	545	510	505
最低(円)	392	467	509	417	458	409

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員、 経理・経営企画グループ 統括	取締役	執行役員、 経理・経営企画グループ 統括兼主計部長	小川 隆之	平成21年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,073	15,105
受取手形及び売掛金	27,366	28,499
商品及び製品	12,999	13,010
仕掛品	4,467	4,378
原材料及び貯蔵品	3,935	5,109
その他	7,838	10,840
貸倒引当金	△1,702	△1,813
流動資産合計	71,978	75,130
固定資産		
有形固定資産	※1 16,611	※1 17,667
無形固定資産		
のれん	13,466	14,793
その他	2,157	2,253
無形固定資産合計	15,624	17,047
投資その他の資産	※2 11,238	※2 9,857
固定資産合計	43,473	44,572
資産合計	115,452	119,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,054	9,099
短期借入金	20,094	18,620
未払法人税等	1,036	564
製品保証引当金	700	832
その他	7,796	8,945
流動負債合計	38,682	38,063
固定負債		
長期借入金	29,063	30,985
退職給付引当金	7,444	7,637
役員退職慰労引当金	21	152
その他	1,524	1,376
固定負債合計	38,053	40,151
負債合計	76,736	78,215

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	16,149	18,717
自己株式	△56	△55
株主資本合計	41,102	43,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	2
繰延ヘッジ損益	△13	△58
為替換算調整勘定	△4,006	△3,814
評価・換算差額等合計	△3,884	△3,870
少数株主持分	1,497	1,686
純資産合計	38,716	41,487
負債純資産合計	115,452	119,702

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	65,726	43,338
売上原価	37,731	25,726
売上総利益	27,994	17,611
販売費及び一般管理費	* 24,974	* 19,447
営業利益又は営業損失(△)	3,019	△1,836
営業外収益		
受取利息	90	38
受取配当金	138	66
持分法による投資利益	11	4
為替差益	120	—
その他	499	375
営業外収益合計	859	485
営業外費用		
支払利息	706	699
為替差損	—	17
その他	170	295
営業外費用合計	876	1,013
経常利益又は経常損失(△)	3,002	△2,364
特別損失		
関係会社清算損	—	301
建物処分損	292	—
特別損失合計	292	301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,709	△2,665
法人税、住民税及び事業税	1,190	212
法人税等調整額	△139	△382
法人税等合計	1,051	△170
少数株主利益又は少数株主損失(△)	176	△126
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,482	△2,369

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	32,818	23,225
売上原価	19,663	13,570
売上総利益	13,154	9,655
販売費及び一般管理費	※ 12,171	※ 9,633
営業利益	982	21
営業外収益		
受取利息	41	16
受取配当金	53	13
持分法による投資利益	50	59
その他	296	189
営業外収益合計	442	278
営業外費用		
支払利息	379	345
為替差損	265	218
その他	52	109
営業外費用合計	697	673
経常利益又は経常損失(△)	727	△373
特別損失		
関係会社清算損	—	301
建物処分損	292	—
特別損失合計	292	301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	434	△674
法人税、住民税及び事業税	720	227
法人税等調整額	△710	△232
法人税等合計	9	△5
少数株主利益又は少数株主損失(△)	66	△116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	358	△553

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,709	△2,665
減価償却費	3,149	2,817
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	△80
受取利息及び受取配当金	△223	△105
支払利息	705	699
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△266	△192
売上債権の増減額(△は増加)	400	443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,592	602
未収入金の増減額(△は増加)	486	62
仕入債務の増減額(△は減少)	1,666	88
その他	△311	1,793
小計	4,666	3,462
利息及び配当金の受取額	256	175
利息の支払額	△728	△706
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,081	935
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113	3,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98	△218
定期預金の払戻による収入	233	85
有形固定資産の取得による支出	△1,643	△1,154
有形固定資産の売却による収入	58	117
無形固定資産の取得による支出	△88	△317
投資有価証券の取得による支出	△43	△567
投資有価証券の売却による収入	250	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△797	—
子会社株式の追加取得による支出	—	△114
長期貸付けによる支出	△6	△38
長期貸付金の回収による収入	67	16
その他	△77	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,146	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,374	880
長期借入れによる収入	22,100	—
長期借入金の返済による支出	△464	△286
少数株主からの払込みによる収入	44	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129	△149
配当金の支払額	△462	△186
その他	△75	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	637	220
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	656	1,813
現金及び現金同等物の期首残高	16,293	14,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,949	※ 16,533

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、Sokkia spol. S.R.O. は、保有していた全ての株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外致しました。 (2) 変更後の連結子会社の数 53社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用の関連会社 (1) 持分法適用の関連会社の異動 第1四半期連結会計期間より、DESTURA s.r.l. は、株式を取得したことに伴い、持分法適用の関連会社と致しました。 (2) 異動後の持分法適用の関連会社数 6社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目において、より実状に即した換算をするために行ったものであります。 これによる影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も、軽微であります。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(役員退職慰労引当金)	当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、打ち切り支給することを決議致しました。 これに伴い、当第2四半期連結会計期間末の未払額59百万円を、固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)				
※1. 減価償却累計額		42,479百万円	※1. 減価償却累計額		42,156百万円		
※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額			※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額				
投資その他の資産		873百万円	投資その他の資産		863百万円		
3. 偶発債務			3. 偶発債務				
	社名	内容	金額(百万円)		社名	内容	金額(百万円)
	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	6 (US\$72千)		譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	10 (US\$101千)
	譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	2		譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	6
	連結子会社の従業員	住宅ローン	3		連結子会社の従業員	住宅ローン	3
	計		12		計		20
4. 財務制限条項				4. 財務制限条項			
<p>当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)における当該借入金残高は12,000百万円でありました。前連結会計年度末時点において、財務制限条項の一部に抵触しましたが、平成21年7月30日に当該金融機関との間で当該財務制限条項の変更を合意しており、変更後の財務制限条項では、前連結会計年度末の財政状態において、抵触しない条件となっております。</p>			<p>当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当連結会計年度末(平成21年3月31日)に於ける当該借入金残高は12,000百万円でありました。当連結会計年度末時点に於いて、財務制限条項の一部である「年度末における連結純資産の金額を平成20年3月末日の連結純資産の75%以上に維持する」という条項に抵触しましたが、多数貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p>				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当7,373百万円、退職給付引当金繰入額367百万円であります。</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当6,372百万円、退職給付引当金繰入額364百万円であります。</p>
前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当3,522百万円、退職給付引当金繰入額213百万円であります。</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当3,100百万円、退職給付引当金繰入額194百万円であります。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
17,235	17,073
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△285	△539
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
16,949	16,533

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 92,688千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 68千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	185	2	平成21年3月31日	平成21年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	185	2	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,092	8,870	6,855	32,818	—	32,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,902	8,870	6,855	32,818	—	32,818
営業利益	6	808	167	982	—	982

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,518	7,740	2,966	23,225	—	23,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,518	7,740	2,966	23,225	—	23,225
営業利益又は 営業損失(△)	4	268	△251	21	—	21

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,190	18,485	12,050	65,726	—	65,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,190	18,485	12,050	65,726	—	65,726
営業利益	1,198	1,802	17	3,019	—	3,019

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,997	14,929	5,411	43,338	—	43,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,997	14,929	5,411	43,338	—	43,338
営業利益又は 営業損失(△)	△1,173	326	△990	△1,836	—	△1,836

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) ポジショニングビジネス…測量用GNSS (GPS+GLONASS+GALILEO) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローターティングレーザー、パイプレーザー

(2) アイケアビジネス……………眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステム IMAGE net、眼科電子カルテシステム IMAGE net eカルテ、PSFアナライザ、ウェブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

- (3) ファインテックビジネス…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

### 3 会計処理の方法の変更

#### 前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、ポジショニングビジネスが343百万円、アイケアビジネスが19百万円減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,208	7,854	7,059	4,043	2,650	—	32,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,387	1,981	16	1,089	42	(11,518)	—
計	19,595	9,836	7,076	5,133	2,693	(11,518)	32,818
営業利益又は 営業損失(△)	938	△40	125	261	71	(373)	982

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,480	6,524	4,894	1,706	1,620	—	23,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,183	1,271	2	836	51	(7,345)	—
計	13,664	7,795	4,896	2,543	1,671	(7,345)	23,225
営業利益又は 営業損失(△)	110	117	△188	187	△12	(193)	21

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,050	16,345	16,816	7,207	5,306	—	65,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,259	4,353	18	2,055	91	(23,777)	—
計	37,310	20,698	16,834	9,262	5,397	(23,777)	65,726
営業利益	1,758	385	606	554	300	(585)	3,019

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,629	11,368	10,664	3,474	3,200	—	43,338
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,323	2,802	4	1,523	72	(14,726)	—
計	24,952	14,171	10,668	4,998	3,273	(14,726)	43,338
営業利益又は 営業損失(△)	△952	△341	△473	305	△21	(354)	△1,836

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、  
イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、北米が317百万円、アジア・オセアニアが44百万円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,961	6,279	3,825	4,528	4,393	23,988
II 連結売上高(百万円)						32,818
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	19.1	11.7	13.8	13.4	73.1

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,952	4,874	2,414	3,145	2,835	17,222
II 連結売上高(百万円)						23,225
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	21.0	10.4	13.5	12.2	74.2

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,527	15,782	7,092	8,425	7,396	50,223
II 連結売上高(百万円)						65,726
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	24.0	10.8	12.8	11.3	76.4

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,541	10,739	4,586	5,328	4,477	32,672
II 連結売上高(百万円)						43,338
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	24.8	10.6	12.3	10.3	75.4

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、台湾

(5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	3,667	3,513	153

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	401.85円	1株当たり純資産額	429.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	16.00円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△25.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	1,482	△2,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	1,482	△2,369
期中平均株式数(千株)	92,622	92,620

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.87円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△5.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	358	△553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	358	△553
期中平均株式数(千株)	92,621	92,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………185百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社トプコン  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（3）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第18号）が適用されることとなるため、この基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社トプコン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。